

くしお

平成25年 3月定例会

議会だより No.28



ケーブルテレビでの生放送・再放送が行われています



「ターンで頑張る新規就農者」

注目

震災対策特別委員会最終報告	8
『今年度予算』 合併以来最大に	9
『新産業創造事業』 ビジネスの可能性を探る	9
『学校給食』 町内全域で実施	10

提出議案	1～4
“ここが聞きたい” Q&A	5～7
委員会のうごき	8～10
一般質問（12名）	11～22
小袖貝・編集後記	裏表紙

3月定例会 (3月8日～21日)

地震津波対策事業費総額25億円



町長提出議案

24年度黒潮町一般会計補正予算(第4号)

昨年末に国は、大規模な緊急経済対策の補正予算を計上した。大変有利な制度なので可能な限り今補正で対応した。

*津波避難の迅速化を図るため町道の改良、舗装補修。避難道、避難所の整備、南海トラフ巨大地震対策の拡充等インフラ整備
9億6687万円

*農業振興対策としてJAに、二農家の経営安定と規模拡大を図るための二農自動選別ラインの整備補助等
5313万円

黒潮町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職員の給与の管理職手当は率で支給していたが、県から定額方式にすべきとの指導があり改正するもの。総務課長と支所長が4万円、その他の課長等は3万4千円とするもの。

採決の結果 (平成25年3月定例会) 町長提出議案

補正予算	条	例	区分
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	黒潮町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	黒潮町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	黒潮町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町財政支援事業基金条例の一部を改正する条例	黒潮町財政支援事業基金条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定	黒潮町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町国民健康保険診療所設置及び管理条例の一部を改正する条例	黒潮町国民健康保険診療所設置及び管理条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町国民健康保険奉ノ川診療所に勤務する医師の給与に関する条例の一部を改正する条例	黒潮町国民健康保険奉ノ川診療所に勤務する医師の給与に関する条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町国民健康保険奉ノ川診療所医師住宅の設置及び管理に関する条例の制定	黒潮町国民健康保険奉ノ川診療所医師住宅の設置及び管理に関する条例の制定	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例の制定	黒潮町鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例の制定	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町道路の構造の技術的基準及び道路に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定	黒潮町道路の構造の技術的基準及び道路に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に係る特定道路の構造、特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定	黒潮町高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に係る特定道路の構造、特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定	黒潮町準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町営住宅の整備に関する条例の制定	黒潮町営住宅の整備に関する条例の制定	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町都市公園条例の制定	黒潮町都市公園条例の制定	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町公園設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	黒潮町公園設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町学校給食センター設置に関する条例の一部を改正する条例	黒潮町学校給食センター設置に関する条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	黒潮町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定	黒潮町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定	黒潮町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町在宅介護手当の支給に関する条例の一部を改正する条例	黒潮町在宅介護手当の支給に関する条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町心身障がい児(者)福祉手当の支給に関する条例の一部を改正する条例	黒潮町心身障がい児(者)福祉手当の支給に関する条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(4号)	黒潮町福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	黒潮町福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	議案の内容
平成24年度黒潮町一般会計補正予算(5号)	平成24年度黒潮町一般会計補正予算(5号)		議案の内容
平成24年度黒潮町宮川奨学資金特別会計補正予算(1号)	平成24年度黒潮町宮川奨学資金特別会計補正予算(1号)		議案の内容
平成24年度黒潮町給与等集中処理特別会計補正予算(3号)	平成24年度黒潮町給与等集中処理特別会計補正予算(3号)		議案の内容
平成24年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算(3号)	平成24年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算(3号)		議案の内容
			賛成多数

を満たす者)に対して、月額1万円を増額し2万円とするもの。

黒潮町心身障がい児(者)福祉手当の支給に関する条例の一部を改正する条例

障がい者の自立および社会参加の支援をすることを目的に改正するとともに、支給額を年額8千円から1万円に増額する。

平成24年度黒潮町一般会計補正予算(第5号)

この補正は決算見込みによる減額が主なもの。

歳出の主なもの

* 将来の財政硬直化を緩和するために繰り上げ償還の原資とする減債基金への積み立て
1億6万円

* 大方中学校校舎の耐震補強改修工事の追加
5千万円

減額の主なもの

* 庁舎移転建設用地の購入等が事業認可事務の遅れから執行できなかった。
1億700万円

* 加工場施設整備が県の産業振興推進総合支援事業の採択条件に合わなかったため建設できなかった。
7362万円

* 佐賀診療所と保健センターの耐震補強工事費が実施設計段階で減額。
3900万円

平成25年度黒潮町一般会計予算

予算編成の重点項目は、防災対策の充実、社会資本整備の推進、高齢者福祉施策の充実、産業振興による雇用の創出、基礎学力の向上など教育の充実、地域支援施策の充実。予算総額は、合併後最大となる、91億9200万円。

歳出の主なもの

* 田ノ口小学校校舎耐震補強工事
8600万円

* 研修ハウス整備
4353万円

* 高性能林業機械整備事業
2075万円

* 集会所等防災活動拠点施設建設
3千万円

* 新産業創造事業委託費
2270万円

* 避難道などの整備事業
6億4530万円

* 都市防災総合推進事業
2億1530万円

* 入野駅前多目的広場整備事業
1億8千万円

* さが道の駅施設建設
1億7434万円



町長から新産業に関する説明を受ける

平成25年度黒潮町宮川奨学資金特別会計予算
新規で高校生16名、大学生30名を見込んだ。

平成25年度黒潮町国民健康保険事業特別会計予算
前年度比、5031万円、率にして2.6%の増。保険給付費の増加を見込んだ。

平成25年度黒潮町介護保険事業特別会計予算
総額17億3835万。前年度比4412万円、率にして2.6%の増。保険給付費の増加を見込んだ。

平成25年度黒潮町介護保険事業特別会計予算
総額1905万円。前年度比436万円、率にして29.7%の増。ケアプラン等の事業増加に伴い包括支援センター体制強化のためケアプラン作成委託を行う。

平成25年度黒潮町水道事業特別会計予算
総額2億539万円。前年度比、給水量は8796m³の減だが、修繕工事費等が増加し553万円、率にして2.8%の増。

黒潮町道の路線認定
大向浜畑支1号線、ミアゲ線、城山線、スケン谷線、柳の川支1号線、西松崎線、須賀線、シヨウバガ谷線、シヨウバガ谷支1号線、野田の坂線の10路線を認定する。



平成25年度黒潮町情報センター事業特別会計予算
今年から起債の元金償還が始まることにより、2083万円、率にして14.8%の増。

熊野浦辺地に係る総合整備計画の変更

熊野浦集会所は老朽化とともに、設置場所が津波浸水の想定区域。安心して利用できる場所に移転を行うため。



熊野浦集会所

黒潮町環境ふれあい交流施設ビオスおおがたに係る指定管理者の指定

有限会社ビオスを指定管理者とするもの。期間は平成25年4月1日から平成30年3月31日。



道の駅 ビオスおおがた

大方あかつき館、黒潮町立大方図書館及び黒潮町立佐賀図書館に係る指定管理者の指定

特定非営利活動法人NPOあかつきを指定管理者とするもの。期間は平成25年4月1日から平成28年3月31日。



大方あかつき館

黒潮町立佐賀児童館に係る指定管理者の指定

特定非営利活動法人はらからを指定管理者とするもの。期間は平成25年4月1日から平成30年3月31日。



佐賀児童館

議員提出議案

趣旨 米軍輸送機オスプレイの配備見直し及び低空飛行訓練の中止を求める意見書

趣旨 オスプレイの配備見直しと米軍機の低空飛行の中止と訓練ルートの撤回を求める。

子ども・子育て支援制度の見直しを求める意見書

趣旨 保育を受ける子どもの権利を保障し、格差を生じることなく市町村の保育実施義務を政省令に反映させ、保育の必要性を基本にする制度とすること等。

燃油関係の課税免除措置の恒久化等を求める意見書

趣旨 燃油高騰に対する緊急的な価格抑制措置を講じること。燃油取り引き税の免税の恒久化等を求める等。

議会推薦の農業委員が決まりました

池内 弘道さん

矢野 智子さん

金子 孝子さん

よろしく申し上げます。

議長・副議長を選出しました

議長 山本 久夫

副議長 下村 勝幸



ここが聞きたい

Q&A

平成24年度黒潮町一般会計補正予算

財産管理

Q 集会所関係の減額はなぜか。

A 津波浸水予測地域の集会所を高台移転したかったが、県の有利な事業対象にならなかった。25年度には熊野浦、浮津、出口、田野浦地区をやりたい。

特産品加工施設増築

Q 産振計画の採択要件に合わなかったため事業費が減額になっている。今後の見通しは。

A 今ある施設で対応し、県の産振事業は、27年までなので成果を挙げ申請したい。

平成24年度黒潮町宮川奨学資金特別会計補正予算

Q 申込者が減少した理由は、貸付金額が低いということではないか。

A 新規の申請者を多く見込んだので減額となった。高校生で2万円、大学生で3万円が低いという声は聞いていない。

平成24年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算

Q 財政調整交付金が非常に高くなっているが、今度も繰上充用ということになるのでは。

A 24年度決算見込みで、約1億1900万円の財源充用をしなければならぬ。

平成25年度黒潮町一般会計予算

集落支援員・協力隊員

Q 集落支援員208万4千円、地域おこし協力隊員208万4千円。これは何人で、何をやるのか。

A 両支援員1人ずつ。月額15万1千円、手当ても含め13・8カ月分。集落支援員は集落センター北郷。地域おこ

し協力隊は蛸瀬川流域の振興に充てたい。

地域再生資金貸付金

Q 397万円。これはどこに貸すのか、その目的は。

A 国、県等の補助金交付決定がされた場合、補助金が事業実施後に入るのので、運転資金として町の資金を貸し付けている。佐賀ナブラ、坂折、黒潮若手の会、土佐のカツオ流通対策協議会等。

スマートタウン構想

Q 実現事業委託1400万円はどのようなものか。

A コンサル的な仕事と、民間の方でコンサルを受けたい方向への予算400万円。事業は昨年、国の公募に通らなつたが、今年度も応募したいので、1千万円の予算確保をする。

集落活動センター

Q 工事の462万円、備品223万円は。

A 集落活動センター北郷の入浴施設整備、ソーラー電気を設置する予算。

備品購入は、地域の特産品の開発で真空包装機と冷凍庫の購入。

起業支援型地域雇用創造就業委託

Q どのような事業を対象にしての起業か。雇用者は何人か。

A 25年度新たにできた雇用対策の事業。企業して10年以内で、本社が同一都道府県に所在する起業等の雇用に対して1年以内100%の補助が受けられる。12月に募集し3件の申請があつた。予算的に余裕があるので応募を待っている。雇用人数は3件で9人。

地場水産加工高付加価値事業

Q 1031万円の補助先は。

A 県のふるさと雇用事業を継続して土佐佐賀産直組合が事業をする。

共同作業場活用事業

Q ファクトリーショップ事業の651万円の負担金は。

A じいんず工房がふるさと雇用の継続として行っている。

補助金は事業費に対して町、県合わせて3分の2の補助。



森下産業推進室長

情報通信設備利活用指導事業

Q 賃金684万円はどんな事業で、何人の方を雇用するのか。雇用期間はいつまでか。

A 8人雇用する。告知端末の利用やTVサービスのチャンネルの合わせ方とか、情報通信基盤の利活用について住民に丁寧なサービスをするよう25年度も継続して4月から翌年1月まで実施する。

土佐さがカツオビジネス創造事業

Q 補助金100万円は。

A 漁協に補助金を出し、20万が、10月の戻りカツオ祭。80万は、漁協女性部を中心としてカツオの販売促進を行うための補助金。

黒潮町農業公社(仮称)

Q 事務所修繕等の補助金と場所は。また、貸付金の用途は。

A 修繕等補助金215万は浮鞭の元建設会社の事務所を借り受ける。

貸付金は、初年度の運営資金500万円。

Q 2270万円は。



松田農業振興課長

鳥獣被害対策実施隊

Q 隊長、副隊長、隊員8名、合計10名で月4回程度出動するというが、具体的なやりかたは。

A 隊長、4月から10月にかけての28回出動する計画。1回10名で、主は鉄砲で駆除、捕獲を考えている。住民から要請があれば出動する。



浜田海洋森林課長

新産業創造事業総合業務委託

Q 2270万円は。

A 新産業創造計画の策定業務、総合プロデュースやコーディネートその他、新商品を2品作る。委託先は、高知工大。

産業創造事業総合業務委託

Q 町単事業300万円の内容は。

A 町内の特産品づくりの業者に補助をする。上限は50万円まで。

補償補填及び賠償金

Q 入野駅前多目的広場補償費4千万円と、入野駅前線の道路補償費2500万円は。

A 入野駅前多目的広場の補償費は、現庁舎の西側の住家等が対象。入野駅前線の道路補償は、入野駅前から商工会の庁舎の方に向かっていく町道の拡幅工事で家屋がかかる部

分。

委託料

Q 南海地震対策用地調査業務委託、地域防災計画作成業務委託は。

A 避難道は原則無償提供。その交渉、調整作業を2人の方に委託する。

地域防災計画は津波の新想定を受けて改定する必要があった。今年7月高知県の計画が改定されるのを受け、町の計画を見直すための予算。

避難道整備用地補償費

Q 1千万円は。

A 公有財産の購入費と補てん費それぞれ1千万円は、町単独の避難道の特例が生じる可能性もあるので、対応できるように予算要求したもの。

地震対策補助金

Q 木造住宅の耐震工事の補助金、ブロック塀の対策費補助金は何軒分か。

A 耐震改修費、設計費は3分、ブロック塀4軒分。

自主防災組織育成支援補助金

Q 458万円はどういうものか。

A 25年度、8カ所が自主防組織を立ち上げる予定。自主的に、避難道を整備したり、看板を作ったりするような活動に対し補助する予算。ハード、ソフト両面で対応できる。



子どもたちも参加して防災訓練が行なわれた(芝地区)

補償費

Q ベルリンフィル演奏者謝金とは。

A ワルター・ケスナーさんが10月24、25日に佐賀小学校、入野小学校で演奏をしてくれる計画が進んでいる。



坂本教育長

平成25年度黒潮町介護保険事業特別会計予算

Q 高齢者介護度の判定は適正に行われているか。また、成年後見人の制度が必要ではないか。

A 適正に判定するために、保健師、医療関係、福祉関係の専門家が協議し、主治医の意見書や家族の話聞き、正確な身体状況を押さえるよう努めている。また、鑑定料、診断料、登録費用、振込手数料等、成年後見人制度の申請があった場合に備え予算計上している。

平成25年度黒潮町農業集落排水事業特別会計予算

Q 今年度は、2戸の加入予定となっているが、1戸当たり10万円の加入金は加入促進の意味から考慮があるのではないか。

A 事業開始時期には助成措置があったが現在はなくなっている。なので分割を含め検討したい。

平成25年度黒潮町漁業集落排水事業特別会計予算

Q 加入金はいくらなのか。現状の加入状況は。

A 加入金は10万円。現状は、20戸だが、小学校保育所と民間の方が1戸の計3戸が休止状態。

平成25年度黒潮町情報センター事業特別会計予算

Q 8154万円が繰り入れら

れた。昨年度に比べて2578万円増えているが、今後の見通しは。

A 起債への繰入金額がまだ増えるのでこれよりも多くなる。



松本情報防災課長

黒潮町環境ふれあい交流施設ビオスおおがたに係る指定管理者の指定

Q 利益のあがる営業をするが、公募もしないで最初から同じ会社に決まる。この施設は町民の財産なので公平性も保つために公募をすべきではないか。

A (有)ビオスは雇用面、経営面、地域貢献度も高い内容で努力しており、設立当初、運営団体を募集し決定した経緯があり、公募をしない選定とした。

黒潮町立佐賀児童館に係る指定管理者の指定

Q 児童館だけ公募したのは特に問題があったのか。

A 特に問題はないが、設置条例に基本的に公募という部分があり対応した。



佐賀児童館で遊ぶ子どもたち



松本住民課長

委員会のおうづき

震災対策特別委員会最終報告



委員長
下村 勝幸
しむら かつゆき

本特別委員会では、1年9
カ月にわたり、黒潮町の震災
対策をより強固なものとし、
住民の生命および財産を守り、
安全で安心なまちづくりを実
現するための調査研究、なら
びにその対策の検討を行って
きました。しかしながら、この
特別委員会の立ち上げ当初、
何から手を着ければよいのか
と、委員長として相当悩みま
した。執行部も戸惑ったよう
に、考えるべき対策があまり
にも膨大であり、どこから手
を着けてよいのか分からない
のが実態であったと思います。

委員会では、まずは東北被災
地の視察を実施しました。
その視察は、本町始まって
以来の過酷な視察となりました。
現地には迷惑を掛けるわけ
にはいきませんので、片道約
20時間を超える移動にはバス
を利用し、往復を車中泊する
というものでした。そのため、
参加者には体力的に自信のな
い方や病気がちの方は辞退し
ていただくなどの措置まで取
りました。そしてこの視察の
結果、参加者全員が同じ時間
に現地状況を確認し、同じ
空気、同じ風を受け、同じ体験
を共有することができました。
この体験が、その後の防災対
策を検討する上での大きな礎
になったと思います。

その後、懸案であった新庁
舎建て替え位置の問題につい
ての調査を開始致しました。
外部の委員会を設け、1年以
上の検討を重ねた結果、現庁
舎東側という結論を得ていた
矢先での大震災発生でしたの
で、議会としても大変難しい
判断が迫られました。

本特別委員会での議論を行
う中で、やはり実際に町民の
皆さまの生の声をお聞きしよ
うということで、まずは津波
で大きな被害が予想される大
方、佐賀両地区中心部の区長
さんをはじめとする代表の
方々、また防災関係者、オブ
ザーバーとして執行部におお
集まりいただき調査を行いま
した。さらに震災対策へのそ
の後の状況等についても、何
度も調査、確認を行ってきま
した。そして、こうした活動に
より議会としての意見や見解
をかなり早い時期に、ある一
定の方向で統一することがで
き、新庁舎位置の変更や、執行
部が対策を施すタイミングに
合わせて、議会としてのバラ
ンスの取れた歩調を生み出す
ことができたと思います。

また本特別委員会では、地
震、津波対策の専門家である
岡村眞特任教授に当町までご
足労いただき、ご講演と、それ
までの調査で生まれたさまざま
な疑問点に対するお答えを
いただきました。そして、本特
別委員会は2年間という期限
を設けている関係でこのタイ
ミングでの報告としたもので
ありますが、今議会の一般質
問で多くの議員にも取り上げ
られていたように、今後予想
される南海トラフでの巨大地
震への対策には終わりはあり
ません。新想定を考えれば、む
しろ今始まったばかりである
と言っても過言ではないと思
います。長い時間がかかろう
とも、黒潮町で掲げている一
人の犠牲者も出さないという
この大目標を忘れることなく
努力し、我々議会、執行部、町

民が一丸となれば、この難局
は必ず乗り越えられるものと
信じます。

今年の1月末に、第2次黒
潮町南海地震津波防災計画の
基本的な考え方の中に15の指
針がまとめられました。それ
らの指針に基づき、一つ一つ
を確実にこなしながら、予想
最大津波高34mの町で犠牲者
をゼロにする取り組みを今後
も着実に進めていきたいと思
います。



震災後の気仙沼

総務

『今年度予算』 合併以来最大に



総務常任委員長
森 治史

★携帯電話整備事業費

大方地域の本谷と伴太郎地区の工事費用です。この工事で携帯電話不感知地域は全て解消されます。

3481万円

★庁舎建設費の基本設計委託費

平成24年度の計画に基づいて25年度中に庁舎、防災拠点の設計費です。

1386万円

新庁舎の完成は、平成28年度の予定です。

★避難道等整備工事費

町内65カ所の避難道等を予定しています。道路整備用地は基本的には無償提供なので、仲介者2名を考えています。

5億9千万円



産業建設

『新産業創造事業』 ビジネスの可能性を探る



産業建設常任委員長
矢野 昭三

●鳥獣被害対策実施隊誕生

鳥獣の被害が年々増大し、営農意欲の減退や耕作放棄地の増加をもたらしている。このため、鳥獣被害防止のための特別措置法に基づき、黒潮町鳥獣被害対策実施隊を設置し、被害防止を強化する。隊は4月から発足しその身分は町の非常勤職員となる。

290万円

●新産業創造計画策定始まる

町の産業振興と雇用の創出を目的とした新産業創造計画が町長から提案された。議員協議会で町長自らビジネスの説明をするなど力のこもった姿勢が見えた。

委託先は高知工科大。新産業創造計画策定業務、総合プロデュースや事業全体のコーディネートその他、新商品を作る予定。津波高全国一の町黒潮町で備蓄品として缶詰を作る、ビジネスにつなげる構想。

2270万円

●避難道を整備するため

の10路線を町道に認定
大向浜畑支1号線、ミアゲ線、城山線、スケン谷線、柳の川支1号線、西松崎線、須賀線、シヨウブガ谷線、シヨウブガ谷支1号線、野田の坂線。

●環境ふれあい交流施設「ピオスおおがた(道の駅)」の指定管理者決まる

有限会社ピオスに平成25年4月1日から平成30年3月31

●25年度一般会計予算

91億9200万円

平成18年の合併以来最大規模の予算になりました。

○歳入の主な内訳

- ・町税 7億7千万円
- ・地方交付税 38億8千万円
- ・国庫支出金 8億3千万円
- ・県支出金 10億6千万円
- ・基金繰入金 2億7千万円
- ・町債(借金) 17億4千万円

○歳出の主なもの

- ★情報通信費保守料
庁舎内のコンピュータシステムの保守料 2500万円

●25年度情報センター事業特別会計

1億6千万円

日まで。

●さが道の駅施設建設が始まる
用地造成が完了し、25年度本格的に施設建設が始まる。運営団体の立ち上げも進んでおり指定管理者の公募による指定を行う予定。



教育厚生

『学校給食』 町内全域で実施



教育厚生常任委員長

みやぢ ようこ
宮地 葉子

5人槽は17基、7人槽は18基、10人槽は1基を予定しています。

★アクアスロン大会

195万円

今年は20回大会なので特別企画を考え、予算を50万円増やしています。

★放射能測定のための予算

52万円

食材の放射能検査を、月2回委託する予算。検査結果は町のホームページで公開しています。今までの検査では放

★合併浄化槽設置の補助

1364万円

射能は出ていないそうです。
●拳ノ川診療所に新しいお医者さん
拳ノ川診療所の先生が替わります。新たにいられた小野歩先生は、これまで大月病院で院長を12年間されていたベテランのお医者さんです。今後は地域医療への取り組みも夢ではないと、期待の声があがっています。

●大方に給食センター完成

大方地域の小学校で学校給食を実施するために、大方給食センターが完成しました。現在の佐賀給食センターでは、佐賀中と南郷小より東の6小学校の420食を、大方給食センターでは、大方中と3つの小学校の530食をそれぞれ作ります。これで町内全ての小・中学校で学校給食が実施されます。

●大方あかつき館指定管理者を指定

経費の節減とサービスの向上を唱えての指定管理者への移行は、経費は年間約140万円減、サービス面では佐賀

の図書館と休館日を木曜日に統一し、他の新たなサービスは平成25年度中に考えるそうです。
委員会では、5月の連休に開館して欲しいとの要望が出されました。

大方給食センターを 視察・研修

完成した施設を委員会で視察・研修に行きました。子ども達に安全・安心で豊かな学校給食を提供するため、厳しすぎるぐらいの安全管理と、限られた時間内においておいしい料理を作る工夫が随所に見られました。



大方給食センター視察風景

一般質問

地域対策

人にやさしいまちづくりを

住民の要望にこたえる



議員 矢野 昭三

答 松田 総務課長

課題については翌年、翌々年に生かしていくか各担当部署から書類を提出している。

問 拳の川付近へ自動車専用道連絡道の設置を要望できないか。

答 森田 建設課長

地震対策や地域住民の利便性の向上等を考慮し、佐賀方面への乗り入れができないか中村河川国道事務所に要望したい。

問 政策・事業評価実施要綱、要領を問う。

答 松田 総務課長

問 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、高知県人にやさしいまちづくり条例について姿勢を問う。また、くろしお鉄道やバス停へ向かう道の手すり、坂道の改善はできないか。

住民の要望を頭に置きながら対応していきたい。目標に向かって最大限努力するのが努めであり、県、国への要望は当然している。

くろしお鉄道のバリアフリー化を検討しているが、事業費と管理が課題だ。

バス停留所の斜路、手すり

は地域と協議し改善したい。

問 高齢化が加速することに伴い、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯も増えて来ている。その対策としてデイサービスなど集団生活の方針について問う。

答 宮川 健康福祉課長

あつたかふれあいセンターにおいて、高齢者等の居場所づくりや相談活動等を行い、高齢者福祉を充実したい。

答 浜田 海洋森林課長

漁獲制限について水産庁長官へ要望している。アメリカと共に取り組んでいる。

カツオは、海外での知名度が低く、更に減少する恐れがあるので、状況をみながら対応する。動物性プランクトンは増える傾向にある。産卵場は今年度も計画している。ホンダワラ、カジメの効果が高い。海岸形状の変化によって生態が変わるため、砂の移動がどのようになっているか十分に調査する必要がある。

産業振興

経済に活力を

新産業に取り組む

答 森下 産業推進室長

問 町内の企業育成と、継続のある雇用確保のため、有識者による対策会議を組織し、住民要求に応えるか問う。

平成25年度当初予算に新産業創造事業を提案した。この新事業により継続的な雇用創出が早い時期にできるよう取り組みをしたい。

対策会議等を組織しての検討については、今のところ考えていない。

問 水産振興のため海外での資源管理対策、沿岸漁業振興のためプランクトンの状況、産卵場の整備、砂が堆積し岩場が少なくなった。それらの対策を問う。

震災対策

高台への宅地造成計画は

特別措置法制定を待って

の「南海トラフ巨大地震特別措置法」も夏までには結果が出るかと考えている。それを待って対応を考える。



議員 岩義 (Iwano Yoshiki) 藤本 (Fujimoto)

問 津波浸水地域の方が住宅を建築したくても適当な高台がなく、宅地を求め転出の動きがあると聞く、早く構想を明らかにしないと「震災前過疎」が始まっている。長期計画も大事だが、今必要としている住民対策として短期計画で、町有の高台にある遊休地を活用し、町民の希望に応える宅地造成はできないか。

答 大西 町長

早急な対応の必要性は認識している。今国会で提案予定

問 65歳以上の一人暮らし、高齢者の世帯は何世帯か。この高齢者が安心して暮らせるために、医療・薬剤・持病等の情報、緊急時の連絡先などを入れた容器「緊急医療情報キット」を全世帯の冷蔵庫に設置できないか。町が配布している安心カードホットラインは情報も少なく、どこに置くかが明確でない。

答 宮川 健康福祉課長

65歳以上の一人世帯は1290世帯、高齢者だけの世帯は825世帯ある。これまでの取組も理解して頂き、平成26年度の医療救護計画の中で検討する。

産業振興

町産材活用 住宅に補助を

協議会で検討する

問 隣接の市町では、町産材の利用と地元の大工さんに依頼すると補助金がもらえる。仕事づくりの面からも、黒潮町も浸水域からの移転補助も加えて対応する考えはないか。

答 浜田 海洋森林課長

津波対策、高台移転も含め効果的と考える。今後、時間はかかると思うが協議会で検討する。

町道管理	通行に支障な 木の対策は
雨天時にパトロー ルを	

問 道路構造令等によると車道の上空4.5mは樹木等があつてはならないが、梅雨時になると樹木等が車道に倒れる等、通行の支障になっている。対策は。

答 武政 まちづくり課長

雨天時に集中してパトロールし、作業を行えば改善できると考える。町民の方からも一報して頂ければそれに対応する。

情報

民放4局目の 再送信は

積極的に交渉中

問 年度末になったが、民放4局目の再送信はどうなった

答 松田 総務課長

改善に努めたい。

か。また、遅れるとすれば試験放送でもできないか。

答 松本 情報防災課長

何度か放送局に出向き要請をしている。3月末にも再度訪問をして具体的な要請をする。試験放送は難しい。

問 ケーブルテレビやホームページに期限の過ぎた情報がある。整理をすべきでは。



支障になる樹木を伐採した道

「自然が元気」への施策は

官民協働で環境改善を



みやがわ のりみつ 宮川 徳光 議員

令が制定され、また、漁協女性部が中心となって、E.M菌(有用微生物)の活用による河川、水路の水質浄化と住民の環境意識の向上を図っている。

破壊されて来たと考えている。そうした中で、克服まではいかなくても、進まないような方向で対応しているのが現状でないかと思っている。従って、今後も自分たちの若かったころの自然を目指して、自然の回復に努めていきたいと思っている。

問 黒潮町は、「人が元気、自然が元気、地域が元気、黒潮町」を町の将来像と掲げて取り組んでいるが、私たちを取り巻く自然環境の現状認識と、将来像として掲げる「自然が元気」の概要を問う。

答 松田 総務課長

現在の自然が元気かと言えば、私たちが若かった頃からは、やはり少し荒廃しているなどと思う。

現在の思いとしては、人間が使用する化学物質で自然が

問 川や海は汚染等により元気がない状態とは言えないと考えるが、これらを元気にするための施策を問う。

答 浜田 海洋森林課長

町では平成22年度に黒潮町生活排水処理構想を作成し、出口、蛭川、鈴の3地区に生活排水処理施設を設置。今後は合併浄化槽整備に重点を置き、計画的に設置を行う予定。

佐賀地区では、清流を保全するため伊与木川清流保全条

問 水質汚濁の原因の大部分は私たちの生活排水とのこと。長年にわたる合成洗剤などの使用で、土の中に本来いべき微生物(土着微生物)を減少させ続けて来たことが原因と考えた場合、マイエンザ(微生物活性酵素)やE.M菌などを活用して川、海の水質浄化を図ってはどうか。

答 松本 住民課長

町内にはE.M菌やマイエンザを使った水質改善などに取り組んでいるグループがある。

行政もこれらの取り組みを推進するため、講演会や研修会を開催しており、今後も官民協働で環境改善・保全に努める。また、持続可能な環境維持のためには住民の環境への意識付けも必要であり、今後

問 環境問題は、幼児期から教育や地域の催し物などを通じて意識付けが大事と考えるが、その取組みを問う。

答 坂本 教育長

学校での環境教育への取り組みには、発達段階に応じた配慮が必要。小学校低学年では、体験や感性の育成が重要で、学年が上がるに従い、課題発見とその解決に向けて、実践力や思考力を高めていく

などとしている。取組みの一例として、E.M菌を使つてのプール清掃なども行っている。昨年度、「私たちの黒潮町」という社会科の副読本を作成し、地域の環境問題も取り上げていた。大切なのは、学校教育だけで環境を守る意識や行動を培うのではなく、家庭や地域社会と連携した取り組みにより、環境問題に対する理解を深めていくということではないかと思う。



E.M菌でぬめりも取れ、プール掃除も楽々(入野小学校)

臨時職員

募集締め切りの延期理由は

予想より応募が少なかつた



議員 森 治史

原因での延期は理由にならない。まず、先の応募者で一旦採用試験を行い、町の基準に合わない場合に再度募集をし、不足の補充をする事が一番分かりやすいが、どうか。

答 松本 防災情報課長

募集当初、思ったほどに応募者がなかつた。また、同時に給食センター職員募集もあり、その関係の影響も考えられた。このため、事業計画が実施可能な期間内で要綱を訂正して募集締め切りを延長した。

問 黒潮町津波避難行動調査、情報通信設備利活用指導員各4名、計8名の募集締め切りが、応募人数をオーバーしていたのに1月21日としたものを、なぜ2月5日まで延長したのか。募集時に契約期間が平成25年の2月、3月の2ヶ月間（最長一年）となっていたことで、雇用される側にしてみれば2ヶ月で切られる不安があつて応募が鈍つたのではないのか。同時期、学校給食センター職員募集は委託業者に任している。それが

情報基盤

公文書偽造では

適切な処理ではない

問 先の12月議会でも質問をしたが、光ケーブルのインターネット利用中止申請者が、

住所、氏名を記入しただけで

申し込み年月日や捺印のないコピーの申請書へ、後日受付スタンプを押している。本人が頼みもしていない不備のある書類の不適正な処理を誰が、何の目的で作成したのか。上司はこれが社会通念上の公文書偽造と受け取られるとの認識はなかつたのか。

答 松本 情報防災課長

指摘の書類は本人が自筆で書いたものに間違いはない。正式な申請書ではないものを受付けた不適切な処理である。しかし、あくまでも本人に負担がこれ以上かからないようにとの担当者の心情からやつた事である。日付印は記録として押したもので、公文書偽造となるような内容、趣旨のものではないと認識している。

工事入札

共同で入札参加を

特定共同企業方式で 対応

問 町発注の工事入札におい

答 植田 副町長

て建設業者は金額500万円未満C級（3社）、500万～1500万円未満B級（7社）、1500万円以上A級（7社）計17社、建築業者は金額700万円未満B級（6社）、700万円以上A級（7社）計13社でランク付けされている。そこでA級事業へB級業者、B級事業へC級業者を2～3社と連帯させて上のランクへ共同で入札参加できるようにはならないか。

現在、大型事業や技術的難度の高い工事で、町内の一業者では難しいと予想される工事は2社程度の特定共同企業方式を導入している。大型建築工事は可能な限り本体、電気、設備の3工事に分割発注をしており、基本的に今後でも町内業者育成の観点から同様な発注方式を行なっていく。



黒潮町光ネットワークサービスのロゴマーク

いじめ・体罰問題はなにか

早期発見に努める



しもむら かつゆき 議員 下村 勝幸

町的に広げて行く方向で取り組んでいく。

体罰については諸条件を客観的にみて判断する。アンケート調査により町内の小学校で3件、中学校で1件を認めた。いじめや体罰については職員全体で取り組める体制を整え、今後早期発見、早期対応に努めていく。

問 黒潮町のいじめや体罰の実態と、それを防ぐ対策にどう取り組んでいるのか。

答 坂本 教育長

いじめについては、認知件数のとらえ方を変えたことにより、平成22年度より大きく増加している。これは早期発見、早期対応に努めるためのものであり、子どもたちにも、道徳や人権教育を通じて指導している。素直な心の動きが知れる「気持ちポスト」などの取組は、校長会でも検討し全

震災対策

避難誘導看板の設置は28年度を目的に進める

問 町内外の訪問者を避難させるための避難道や、避難場所への誘導看板の設置は。

答 松本 情報防災課長

今年度137カ所の避難誘導標識をその入口付近に設置

する。平成28年度には町内を総合的にデザインした誘導看板が設置できるようイメージを進める。国道の浸水予想場所への標識は国交省へ、更に、中山間地域の浸水予想区域の標識についても関係部署へ要望をしていく。

問 浸水予想区域の高台移転計画、及び設備投資への特別な手立てはないか。

答 松本 情報防災課長

地元住民の意向を踏まえ、住民要望のあるところから、平成29年度をめどに慎重に進めていく。設備投資への具体的手立ては無いが、震災前過疎にならないような対策を十分に検討していく。

道の駅

思いを汲んだ設計か
可能な限り
汲んでいる

問 さが道の駅で予定される運営事業者の思いが生かされた設計になっているのか。

また、運営事業者が後追いで費用負担をしないように、十分に考えられた設計になっているのか。

答 森田 建設課長

ワーキング委員会での意見や要望を、可能な限り汲んだ設計になっている。カツオの漁師町をイメージし、運営コストを下げるために様々な検討をしてきたが、ビオスの諸課題も踏まえて検討している。

問 ビオスや近隣商店との間に、相互連携協力を築けるように、町としても積極的に支援していく考えはあるか。

答 森田 建設課長

それぞれの道の駅や一番館等が十分に連携できるように、町内の事業者と協議をしながら各施設への誘導を図っていききたい。運営は設立準備委員会の4団体を始め、他の事業者を交えて行っていく予定。



建設を待つさが道の駅

当初予算

歳出抑制どこに生きてるか

健全財政で住民に添いたい



議員 照男 明神

に配慮しながら可能な限り住民に添った予算にした。

問 TPPに参加したら、黒潮町は農林漁業の町で影響が大きい。国民皆保険などにも影響がある。どんな取り組みを考えているか。

答 また参加をした場合、農業法人や新産業創造事業、林業では木質バイオマス、漁業も法人化等をして、利用する方法があると思うがどうか。

問 安倍政権は円安とインフレ政策で100兆円の予算。町も震災対策で大型予算だが借金だ。震災の金で増額はやむをえんが、100億円を超える借金はどうなるろう。他を削るべきで、12月議会で町長はちよつと膨れすぎたので削減との答弁だった。今年度の予算で歳出抑制はどこに生きてるか。

大西町長

震災対策等で歳出の抑制には至らなかったが、健全財政

TPP参加の場合、関税と補償による保護を国は言っているが、町村レベルの問題ではない。参加をした場合は、国策と合わせて市町村単独で対応するとうような明確なものを持ってないが、まずは情報収集に努めたい。

地震対策

震災後の

復興計画は

防災計画の中で考える

問 犠牲者ゼロという町長や担当者の心意気は有難い。問題は避難道と共に高台移転と救援物資の確保だ。他町村との協力関係の協定が必要と思うがどうか。また、被災後の復旧復興計画も重要と思うが取り組みを聞く。

大西町長

高台移転を含む抜本的な津波防災対策を、平成25年から29年を目途に進める。備蓄食糧は自力で一週間生きるのが町の方針。他町村との協定はこれからの課題である。

また震災復興計画については、現在十分なイメージが無く防災計画の中で考えていきたい。

環境汚染

PM2.5を

町で測定を

情報で注意を喚起

問 大陸からのPM2.5の飛来が予想され、子どもも外で遊ばなくなる。昔では考えられない問題が起きている。PM2.5の汚染は、子どもには喘息や気管支炎など呼吸器官にすぐ影響があると聞く。町で測定の取組みは出来ないか。

松本 住民課長

環境省では環境基準があり平均値が85マイクログラムを超えると、不要不急の外出や屋外での長時間の激しい運動は控える。屋内の換気や窓の開閉を必要最小限として、外気の侵入を少なくする。

町の取り組みとしては、情報で注意を喚起するが、測定は市町村では難しく、国に対応策を願うしかない。

その他の質問

- ※ 公共事業の追加工事
- ※ 被災後の必需物資の確保



元気に育て黒潮町の子どもたち

地域振興

入野駅前開発の進捗状況は

平成27年度末に整備完了



やまさき 山崎 まさお 議員

答 武政 まちづくり課長

平成25年度には用地協議を始め、国道56号大方改良事業と併せて商業地の集積や入野駅前周辺の整備を進めていく。関係者数は20名ほど。

問 黒潮町の入野駅前開発計画等の進捗状況を聞く。

まず、駅前開発の目的等について、住民説明は十分にできているか。現状規模と関係者数と進捗よく状況を聞く。

次に、事業で移転を迫られる関係者の心配は把握しているのか。補償や移転計画の今後の予定はいつになるのか。

また、現庁舎の取り壊しや庁舎の移転計画は、バイパスの兼ね合いでどのように進めるのか。更に、それぞれの完成予定はいつか。

平成25年度に実施設計図面等を作成後、説明の場を設けたい。駅前広場の整備計画による家屋の移転や借家の方々

の不安も承知している。説明会の開催時期を平成25年7月頃と考えている。国道56号大方改良の補償と移転の協議

は、昨年10月から開始され、駅前広場は今年4月から現地調査を開始するので、用地、家屋

の補償協議は平成26年の1月頃からとなる。駅前広場整備完了予定は平成27年度末で、関係者の移転時期は平成28年度になると考える。庁舎移転は平成29年度末、国道56号大

方改良完了はそれ以降となる。

漁業振興

漁業活性化の

取組みは

漁協と協議し進める

問 漁業の活性化について聞く。町は漁業者や漁協とどのように取り組み、どのように活性化を図るのか。

現状を把握するため、漁協と定期的な協議の場を設けている。事業の要望は有利な補助事業で漁協の負担が少ないことが大切と考えている。漁協と関係者に十分調整して

答 浜田 海洋森林課長

ただき、優先順位を付けて事業導入を図っていく必要がある。漁港や水産施設の整備については、漁協と協議しながら進めていくようにしている。

佐賀漁協は平成25年度から28年度にかけて整備予定。整

備内容は活餌の蓄養水面の浚渫、臨港道路、耐震岸壁で延長100m、防波堤の改良が20m、護岸の改良が180m。平成24年度から28年度にかけて港内の機能保全工事全般を実施。田野浦漁港では平成25年度から29年度に、この機能保全工事を行う。伊田漁港は平成25年度中に同事業の導入を検討する。町管理の入野漁協は本年度より実施計画を策定し、次年度以降29年度までに

保全工事全般を施行する予定。鈴、灘漁港も平成29年度を目標に同事業を実施か検討中。水産施設は平成27年度より佐賀漁港荷捌き所に、衛生管理型市場の拡張工事を計画。更に平成28年度より31年度にかけて、佐賀、入野、伊田、上川口、田野浦港で給油タンクの耐震化を計画している。

その他の質問

※ 町民への対応について



佐賀漁港防波堤かさ上げ工事 (H25年3月末現在)

避難困難者をどうするか

家族、地域、行政の連携で



みやま ちよこ 議員

問 全国一の津波高が発表された黒潮町だが、町長は「避難放棄者ゼロ」から「犠牲者ゼロ」へと目標を引き上げた。国も予算を大幅に投入し、避難道、避難場所等の整備、避難タワーの設置に向けて着々と手が打たれてきている。しかし、避難困難者をどうするのか最大の課題が残っている。体の不自由な方、高齢で歩いたり走ったりする事が難しい方、そんな家族をかかえている方々などは、簡単に逃げる事は難しい。町民の方か

ら「足が悪いので、やっと思いで逃げても、避難道、避難タワーで人の手を借りなければ上にあがれない。人に迷惑を掛けるのが心苦しく、それが嫌だからいつそ逃げない」「女房は足が悪く逃げられない。一人残してはいけなから、二人で逃げないでよろう、と話し合った」と身に詰まされる話も聞かされた。避難困難者の対策はどう考えているのか。

答 大西 町長

避難困難者の対策が一番の課題だが、災害時に行政だけで全ての住民を助けることは困難だ。家族、地域、行政の連携で、共助の仕組みをどうやって作るか、今後死に物狂いで検討したい。

問 津波の前に地震対策も必要だ。家具転倒防止器具や窓ガラスの飛散防止フィルムの補助もあると聞くが、手続きは簡単か。一人暮らしの高齢者から、取り付けが難しいが安く出来る方法はないか、と問われたがどうか。

答 松本 情報防災課長

家具の転倒防止や窓ガラスの飛散防止フィルムなどは基本的に全て補助の対象になる。手続きも簡単なので役場に相談して欲しい。また、地域等でまとめて購入するなどの支援ができないか、県に相談している。

同和問題

泊り合い事業は中止を
教員の5時以降参加は違反

問 同和対策特別法が完全失効して10年。いつまでも住民を線引きした今までもおりの取り組みは限界で、行政も整理をする段階に来ているので

はないか。形骸化した「泊り合い事業」は中止をすべきだと思いがどうか。

答 松本 住民課長

泊り合い事業は、同和問題を柱としながら、他の人権問題も含めた人権研修となるよう創意工夫をして、今後も実施する。

問 「泊り合い事業」で、県教委から改善を求める指導があったのではないか。

答 坂本 教育長

県から指摘があった。5時以降の教員の参加が日程に組み込まれていれば時間外勤務で条例違反になる。5時以降の自由参加の表記について住民課とも協議をし、是正すべきは正しい。



満開の桜 (六地蔵)

農家後継者に公的支援を

平成25年度に検討する



はまむら ひろし 議員
濱村 博

問 農林漁業者の高齢化が進み、町の主産業は衰退していくばかりで、後継者不足が問題になっている。後継者の育成は、雇用の確保や新規就農者の育成という点では同じ意味を持つと思うがどうか。

南部地区では、花の栽培農家が100軒を超えていたが、後継者が育たず、今はその半分以上になっている。

日本一の花どころと言われたこの地区も、後継者不足からその象徴である施設ハウスが姿を消している。これを見

るたびに大変寂しい気がする。ここで問いたいのは、新規就農支援制度が、農家の後継者育成に使えるようにできれば、親にとっても、若者にとっても、方向性が違がってくるところと思う。現状は、後継者不足から畑を荒らしたり、安い借地料で貸したりしている。このような状況を町はどのように考えているか。

子どもが親のやっている農業を継ぐとしても、新規就農者との扱いには当たらず、国や県の新規就農者の支援策は受けられない。農家後継者も国の新規就農支援と同様に財政支援をすることが、安定して後継者を育てる環境の整備につながるのではないかと。

その後継者にしても、結局、仕事を覚え、独り立ちするには、2、3年はかかる。

新規就農者支援事業や新規

農業研修事業のような農家後継者への支援策はないのか。

答 松田 農業振興課長

町の平成17年と平成22年の調査比較では、113戸の農家が減少しており、後継者対策は喫緊の課題ととらえ取り組んでいる。

平成25年度の重点項目として施設園芸を核に取り組みすることとしており、新規就農者の支援策として、国の青年就農給付金および県の新規就農研修支援事業を活用し、平成25年度に農業公社を設立して担い手を育てる計画で、研修生2人、篤農家へ2人の受け入れを予定している。平成25年度予算で農業公社関連予算と新規就農者対策予算を計上している。

今後も、継続的に後継者づくりをJAや振興センターと連携を図りながら取り組んでいく。

この花卉（かき）団地については、岡山など、だんだんと産地も増え、競争が激しくなっている。

花卉の単価も低く、経営が苦しい状況にあることは認識しているが、これといった有効な手立てもなく今に及んでいる。

いろんな作物品種を変え研究していくが、町としても支援していきたい。

新規就農者支援事業など、今の制度を農家後継者に適用させるのは難しいと思うが、その必要性は感じている。他の市町村の取り組み事例を参考に、平成25年度中に検討していきたい。



研修ハウス建設予定地（浮鞭）

学校給食

食の安全対策は万全か

細心の注意でのぞむ



おなが まさひろ 議員
小永 正裕

が責任の所在が明確になった場合、町はどのような対応を取るのか。

(※)アレルギーの一種で重度の免疫反応。

答 金子 教育次長

問 病原性の強い様々な細菌やウイルスが原因となつて引き起こされる食中毒や、近年では、アレルギー体質の子供たちが、大変増加傾向にある。昨年末、小学五年生の女子児童が強烈なアナフィラキシーショック(※)で死亡するという痛ましい事故があった。これらの予防対策や、万一緊急事態が起きた場合、救命措置は万全か。更に、最悪の事態に陥ったとき、どんな保証があるのか。食材納入から配食まで、多くの工程がある

答 各作業項目については、学校給食衛生管理基準に基づいて実施している。また、アレルギー事故の予防策としては、先ず新入学の子どもに食物アレルギー調査を行い、保護者と協議のうえ学校給食での対応を、弁当持参、自分で除去、除去食を提供、代替食品を提供する場合に分けて決定し、事故の起きないように取り組む。

万一事故が起きた場合は、救急車を要請し病院へ搬送する。また、保護者へ連絡を行うとともに給食センター、教育委員会へも連絡する。

学校給食事故の補償は、全国町村会総合賠償補償保険及び日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度で対応する。また、事故原因が調理に起因すれば、委託先が補償する。

問 食中毒の60%を占めるノロウイルスの感染経路は九割方不明で、必ず感染はあるという考えで対応すべきだ。また、先の女子児童のアナフィラキシーショック死を調べると、緊急時のエピペン注射(※)で100%対処出来た。危機感の薄れた担任の対応と、現場での情報共有の無さと、現場での情報共有の無さと、更に緊急事態発生時の誤った処置が致命的であった。本町での予防対策は、真剣な取り組みが必要ではないか。

答 アナフィラキシー反応に対する補助治療注射

答 金子 教育次長

エピペン注射などの確認はしてないので、保護者と協議する。また、現場での情報の共有にも真剣に取り組む。

防災対策

概要と

完了年度は

中期では

平成34年度完成

問 必ず襲来すると言われる大地震は甚大な被害が予想される。防災対策の概要と完了予定年度は何時か。大きな被害を受けるとされる地区では、どの程度の想定か数例を挙げ、その対策を問う。また平成23年10月以降のハード面の整備状況も問う。

答 松本 情報防災課長

防災計画の目標年次は、短期では平成24年度から27年度の4年間。中期では、平成24年度から34年度の11年間。長期では、平成24年度から47年度の24年間で、避難場所、避難路は、平成28年度が完了年度。避難タワーは平成25年度中に完成予定。南海地震対策完了の目標年次は、平成47年度と考えている。



伊田小学校高台への避難橋

経済的効果のある事業は

最大の事業「さが道の駅」



にしむら まさのぶ 西村 将伸 議員

さや危機感のなさが挙げられる。黒潮町のように小さな町での産業振興は役場の果たす役割が大きく、まずは、職員が住民の働く現場の経済状況を知ることを出発点にしないと危機感を持った取り組みはできない。

問 これまでの取り組みでは、地元産業を支えることを重点に水産業での漁業機能の強化とカツオの活餌の畜養施設等の整備、農業ではレンタルハウス整備事業、また新規就農者研修支援事業などが整いつつある。しかしながら新たに取り組んできた特産品開発事業では黒糖関連商品ができたものの、それを支える人材が育たず、当初の目的が果たせていない。

この原因の一つに、産業政策に取り組む姿勢に認識の甘

さや危機感のなさが挙げられる。黒潮町のように小さな町での産業振興は役場の果たす役割が大きく、まずは、職員が住民の働く現場の経済状況を知ることを出発点にしないと危機感を持った取り組みはできない。

答 大西町長

水産業での活餌の提供事業や農業分野でハウス整備事業に経済の即効性を求めている。新たな事業では、さが道の駅は継続性と経済効果を見込める最大の事業と考えている。特産品開発事業での反省点として、広く浅くの取り組みでは基幹となる商品や人材は、

育たないと認識している。

問 観光振興として大規模公園サッカー場に冬芝を導入したことで、県外利用者が250人から1233人の5倍になっっているが、大方球場の整備等でスポーツ合宿誘致に取り組む考えはないか。

答 松田 総務課長

事業要望が上がっているのは確かだが、事業着手にはもう少し時間がほしい。

雇用対策

黒潮町の失業者数は

平成22年度で
503人

問 町の雇用対策では、有期労働が多く、不安定な雇用状況が続いている。現在の黒潮町の失業者数、失業率を把握しているか。また本年度の雇用促進対策を聞く。

答 松田 総務課長

5年に一度の国勢調査では

行政運営

国に準じた給与カットは

県や他町村の
動向を注視

平成22年度の失業者数が503人、失業率8.7%と調査ごとに厳しい雇用情勢であり、公共事業の前倒し等での雇用創出が考えられる。

問 政権が変わり、総務省は

答 植田 副町長

現時点では給与の削減は考えていないが、今後、県や他の市町村の動向に注視しながら慎重な対応をしていかなければならないと考えている。



本庁舎北側にある産業推進室

防災対策

非常用貯水槽の設置を

場所と規模に応じて検討



議員 小松 孝年

問 震災時には、飲料水の確保が大事である。そこで、火用水と飲料水のどちらにも使用可能な非常用貯水槽を設置してはどうか。

答 武政 まちづくり課長
震災による水道ライフラインの被害は、地域の住民の方々の生活に甚大な影響をもたらす。そのため、震災発生直後の飲料水の確保は重要なことだ。このような事態に備えて、被災者にとって必要な水を確保するための防災施設

であると認識している。震災に備えて、例えば防災広場、あるいは仮設住宅を建設するような場所に、その規模に応じて設置を検討する。

問 ふるさと総合センターを、防災を兼ねた施設に建て直すように県に提案できないか。

施設の内容は、3階は避難所を兼ねた多目的ホールに、2階は防災意識を高めるための展示場やグッズ売り場、1階に人工芝を敷き詰めたスポーツゾーンといった内容のもの。海岸線に近いところに住居を持つ方々や観光客サーファー、その他災害時に海岸近辺に居合わせた方々の安心、安全を確保でき、避難タワーと違って日頃の利用価値もあると思う。

答 森下 産業推進室長

県は、ふるさと総合センターの建て替えは、今の段階では考えていない。しかし、その防災、津波対策については、町と協議しながら取り組んでいくとの見解が示されている。それらを踏まえ町としては、ふるさと総合センターの防災機能の整備も含め、黒潮町津波防災計画と整合性を図り、公園の総合的な防災施設整備について町情報防災課とも協議を重ね、土佐西南大規模公園建設促進期成同盟会による一層の要望をしていきたいと考えている。

観光振興

観光産業の位置づけは地域活性化のために重要

答 森下 産業推進室長

町の主要施策として、カット文化、砂浜美術館による観光振興、名勝入野松原の保存、育成、土佐西南大規模公園整備活用の推進、グリーン&ブルーツーリズムによる観光振興など、これらの業務を遂行することにより、目的である地域の潤い、外貨獲得等、経済波及を推進しており、地域の活性化をけん引する重要な役割を担っている。

その他の質問

※ 観光・スポーツ合宿誘致、その他の営業戦略はあるか。

※ 行政と民間の役割分担



土佐西南大規模公園より太平洋を望む（佐賀地区）

小袖貝

さへづりも磯打つ波も句碑の祝ほき
 暖かや先師を偲ぶ句碑誕生
 師の句碑の除幕の朝の朧かな
 一志翁笑彷彿と句碑の春
 除幕の日桜だよりの遠近に
 亀鳴けり一志先生忘れなと
 春一番黒松林鳴らしけり
 迷路めく露地の日だまり虞美人草
 御輿のせ海のパレード春祭
 妻と子と鷗見送る鰹船
 眼福や春の彩り届く朝
 瀬に流る水泡あわより出る春の音
 今落ちしばかりの椿掃かで置く
 空という自由トンビは舞い止まぬ

大西 ふみ
 川西 梨葉
 宮川 昭男
 安光 みよ
 長滝きよし
 文野 寿代
 猿田 幸子
 松本美志保
 下村 富子
 戸田ゆき子
 谷口 尚
 渡部 悟
 山崎うた子
 宮地 文代



編集後記

平成25年度の当初予算が提案された。
 政権交代により経済対策の大型補正が出され、積極的に対応した予算を計上したと説明があった。
 議案の中の震災に対する減災対策が目を引く。
 避難道の整備、タワーの建設など……
 可能な限り取り組もうとする執行部の意志が見える。
 しかし、逃げるのは住民一人ひとりと。しっかりとわが身を守る計画を持ちたい。
 決してあきらめない町の姿勢と、きつと生き残るといふ住民の意志がこれからの黒潮町を支えていくと思った。



議会広報常任委員会

委員長
 副委員長
 委員

坂本 あや
 西村 将伸
 下村 勝幸
 宮地 葉子
 宮川 徳光
 池内 弘道